



TITLE:

住民相互の競争と住民の全面発達

AUTHOR(S):

池上, 惇

CITATION:

池上, 惇. 住民相互の競争と住民の全面発達. 経済論叢 1976, 117(1-2): 1-23

ISSUE DATE:

1976-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/133635>

RIGHT:

經濟論叢

第 117 卷 第 1·2 号

住民相互の競争と住民の全面発達	池上 惇	1
弱いドルと強いドル(1)	梶原 正 男	24
巨大企業における資金構造の2類型	岡本 博 公	44
分業廃棄の理論とマルクスの大工業分析	荒木 武 司	66
19世紀末プロイセン農業経営の動向	加藤 房 雄	88
書 評		
涂 照彦『日本帝国主義下の台湾』 (1975年刊)	渡 辺 尚	111

住民相互の競争と住民の全面発達

池 上 惇

今日、経済学の研究領域の一つに「市民社会論」といわれるものがある。この領域は日本資本主義の思想像とも関連して、日本社会に根づいてきた半封建的な土地所有とのたたかいと、農地改革にむけての民主主義的変革の要求とを代表する内容を含んでいた。

農地改革によって日本資本主義のかつての支柱の一つとされてきた寄生地主制が解体され、日本社会の近代化が大いにすすんだとされたのであるが、それとともに、新しい形で民主主義の要求があらわれ、いわゆる反独占、民族自決を求める民主主義が新しい民主主義として戦後の思想界をになってきたことは記憶に新しい。しかし、一方では、日本資本主義は依然として低賃金、長労働時間から脱却できず、労働時間の社会的な統制が不徹底なために、下請制、年功制、等々の特殊日本的と称せられる諸関係が温存され、他方では、大規模な地域開発、都市問題と農村問題の激化、公害、災害等々の大規模化とともに都市の住民と農村の住民の双方をつなぐ地域の民主主義、とりわけ自治体をめぐる民主主義の問題が噴出してきた。このため、戦後民主主義の課題は、反独占や民族の自決のみならず、封建的な残滓の一掃、自治体の民主主義や、より具体的には教育自治、住民自治などの経済的基礎を解明するところにむかわざるをえなかったのである。経済学者は、民主主義の基礎をかつて古典経済学がそうしたように、労働と所有、とりわけ、小生産者の所有形態、それが資本主義で一たび否定されたのち社会主義において再び、いかにして再建されるかを問題にしたり、地域のコミュニティの「再建」を通じてシビル・ミニマムをいかに確保すべきかなどの議論を通じて民主主義論に接近しようとした。ところ

が、所有やコミュニティ（あるいは共同体）の論理の追求だけでは到底解決することのできない問題につきあたってしまったのである。

それは、反独占にせよ、民族の自決にせよ、社会主義の建設にせよ、さらに、自治体建設にせよ、民主主義を論じる場合には、単に制度やあるべき姿を論じるだけでは不十分であって、自治のにない手である住民そのものの統治能力の発達過程の科学的な研究を必要としたからである。

経済学者がいかに関心した提言や、民主主義のあるべき姿を描いてみせたとしても、一部のエリートによる指導と操作としてではなくて、民主主義のにない手である住民の大多数の統治能力の発達が論証されないことには、民主主義は「空語」となり、「市民社会論」は、現実とあるべき姿とのギャップをいらいだしたげに指摘するにとどまることであろう。

民主主義の問題を民主主義のにない手の成長と発達にかかわらせて考えてきたのは、戦後日本において、多くの場合、教育学の研究者、現実の自治体行政の担当者たちであり、経済学者は、住民の発達の問題を理論化することあまり注意をはらわなかった。その理由は、経済法則そのものと、生産関係のにない手とを切りはなし、人間的なものを情念的なものに解消し、「主体」性の問題を単なる意識、自覚の問題に還元してしまう方法上の伝統が根づよく残っており、たえず再生産されてきたからであろうと考えられる。

だが経済学はその発生以来、経済法則と人間の発達、民主主義のにない手としての彼らの役割との関係をむしろ一貫して追求してきたのであって、「市民社会論」をこの本来の軌道にもどして考えることは、重要な意味をもつと考えられるし、民主主義論を自覚したエリートによる警世のよびかけから解放し、住民の統治能力の全体としての発展への展望によって基礎づける方向を拓きひらくであろう。小論はこの目的のための序論であり、私が財政学研究のなかで模索してきた方向の一応の概括であるとともに、第二次大戦後日本において労働者階級の数がふえ、民主主義のにない手として彼らが登場するにいたる時代の市民社会試論でもある。

I 経済学における競争と発達

経済学が資本主義社会をいわゆる「市民社会」として分析を開始するばあい、まず最初に眼に写った現実には、「万人による万人のたたかい」であり、個人の生存のための死活をかけた、たたかひの諸相であった。ホブズが指摘しているように、17世紀中葉の思想家たちは、自然が人間を身心の諸能力において平等につくったとすれば「能力の平等から、われわれの目標達成についての、希望の平等性」が生じ、それゆえに「だれかふたりがおなじものごとを意欲し、しかしながら双方がともにそれを享受することは、不可能だとすると、かれらは敵となりかれらの目標（それは主としてかれら自身の保存 conservation であり、ときにはかれらの歓楽 delectation のみである）にいたる途上で、たがいに相手をほろぼしまたは屈服させようと努力する」¹⁾状態を想定していた。個人の保存、あるいは、個人の歓楽のためのたたかひは、もし放置されるならば戦争状態へとつきすすみ、このような状態においては、「勤労の果実」が確かでないために勤労の余地はなく、土地の耕作はおこなわれず、道具もなく、知識、時間の計算、技術、文字、文化もない。「継続的な恐怖と、暴力による死の危険とが存し、人間の生活は、孤独で、まずしく、陰悪で、残忍で、しかもみじかい。」²⁾

かかる人間種族の分裂状態は、人間が相互に闘争する権利の一部分を放棄し、国家権力による統治をうけ入れて勤労の果実を確保することによってのみ衰退から免れうるとする主張が登場するのはきわめて当然であり、いわゆる「成文法」の確立した社会における分業と生産力の進歩、自由競争が人間の発達を保障する契機として18世紀の経済学者たちによって強調されることになった。1729年に「蜂の寓話」を刊行したマンドヴィル、1776年に、国富論を刊行した

1) Thomas Hobbes, *Leviathan*, 1651, 水田洋訳, リヴァイアサン(→) 岩波書店, 1954年, 200-201ページ。

2) 同上, 203-204ページ。

A・スミスは基本的にはこのような立場を代表するものである³⁾。だが、成文法によって自由競争の秩序が形成されたとしても、分業の支配する社会において、営業の自由による生計の自立性、それによる人間の独立性の発展と、分業による人間能力の発達の一面性にもとづく独立性の喪失というこの相矛盾した側面をスミスは指摘しないわけにはゆかなかった。彼は一方では、「従属ほど人間を腐敗させるものではなく、しかしこれに反して、独立は人々の正直をさらに増進するのである。商工業の樹立は、この独立をもたらしのであって犯罪を防止する最善の警察である。」⁴⁾と述べながら、他方では、分業の進展、日常の職業の内部に限定された理解力によって「発明力を働かせる機会」をうしない、生活の停滞的な単純さは勤労者の勇気をうばい、彼の肉体をすら損潰せしめ、彼をして、「彼が仕込まれてきた職業以外の職業には、勇気と忍耐とを以て彼の全力をあげて励むことを不可能にする」⁵⁾と指摘している。前者は資本主義と営業の自由が人間の発達にとってもつ積極性としての独立性が示され、分業の進歩と交換の拡大、したがって営業の自由の拡大は、人間の発達を独立性という点からみて積極的におしすすめる、と評価されている。しかし、後者の指摘は、人間の部分への集中力によって生産性を高め、交換の範囲を拡大させるはずのかの同じ分業が、人間労働を単純化し、一面化し、人間の発達を阻害する、という側面が語られることになる。そして、どちらの場合も、私有財産の保護のために国家権力が確立し、法による統治がおこなわれてもなお、住民の生存のための競争は消滅するわけではなくて、経済的独立性をめざし、あるいは、個人の発達を阻害しながら引きつづいて存続することとならざるをえない。生存のために一つに分業、一つの職業に執着すればするほどこの傾向はつよまらざるをえないのである。

3) A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, The Modern Library N-Y. p. 3.

4) A. Smith, *Lectures on Justice, Police, Revenue and Arms, delivered in the Univ. of Glasgow*, 高島善哉、水田洋訳「グラスゴウ大学講義」日本評論社、1947年、315ページ。

5) A. Smith, *Inquiry*, pp. 734-735.

だとすれば、ホブズが自然状態において描きだした戦争状態、保存と歓楽のための闘争状態は、国家権力の確立、私有財産、勤労の成果の保護によっておわりを告げたわけではない。経済における戦争状態は、むしろ、それによって、徹底的におしすすめられるのであり、とりわけ、分業の発達、一方では、個人の独立性をつよめ、他方では、個人の独立性を弱めつつ人間の発達のきっかけと同時に、発達にとっての障害をつくりだす。国家権力による私有財産権の法的確認は、個人の経済的独立性をつよめるという形を媒介としながら、分業の発展にともなう個人の自立性の喪失という新しい土台の上で生存のための、また、歓楽のための闘争を準備したというべきなのであろう。

この新しい土台の上での競争を「人口原理」の形で定式化したのはほかならぬマルサスであって、1840年代のエンゲルスの表現を借りればつぎのようにまとめることができる。

「どんなその他の商品ともまったく同じように——もし労働者が少なすぎると、その価格すなわち賃金は上昇し、労働者の状態はよくなり、結婚はふえ、いっそう多くの人間が生みだされ、いっそう多くの子供が成長し、ついには十分な労働者が生産されることになる。もし多すぎると、その価格は下落し、失業、貧困、餓死、およびその結果である伝染病が生じ、そして『過剰人口』を奪い去る。

また、上述のスミスの原理をさらに詳述したマルサスが、過剰人口はいつも存在し、世界にはいつもあまりにも多くの人間がいる、と主張しているのも、同じように彼なりに正しかったのである。ただ、彼が、現存の生活手段では養いきれないほど多くの人間がいる、と主張していることだけはまちがっていたのだ。過剰人口は、むしろひとりひとりの労働者を自分の力のゆるす限度ぎりぎりまで毎日働かせる、労働者相互のあいだの競争によってつくりだされる。」⁶⁾

以上の概括は、資本主義社会を考える場合に住民相互の競争を経済学がどの

6) F. Engels, Lage der arbeitenden Klasse in England, 1845, MEW, Bd. 2, S. 311, 大内兵衛、細川嘉六監訳、マルクス＝エンゲルス全集、第2巻、大月書店、312ページ。

ようにとりあつかってきたかを示すものである。ここで明瞭に示されていることは、住民相互の競争によって住民の個々の能力が発達するのか、それとも、妨げられるのか、という問題がたえず提起されつづけてきたという事実であって、住民の発達の問題は、競争の理論を媒介としてくりかえし検討されてきた。ホブズ、マンドヴィル、スミス、そして幾分かはマルサス、彼らの提起してきた人間発達と経済関係、あるいは、国家論との関連は、現代の経済学、とりわけ、日本の経済学においては、従来、全くといってよいほど問題にされてこなかった。ホブズ、マンドヴィル、A・スミス、そして一部はマルサスのとりあげようとしたこの問題を私は、現代貧困論の一視角という形で現代資本主義財政論の一環としてとりあげてきたが⁷⁾、本稿では、資本論の検討を中心の手がかりとして住民相互の競争と貧困化の関係、さらに、貧困化と住民の全面発達との関係を把握しようと試みた。そこでは、従来の経済学の解説では欠落してきた「労働日」「協業」「マニユファクチュア」「機械と大工業」「本源的蓄積」などの諸章がむしろ中心的な役割を演じていることに気付かれるであろう。

II 国家による住民の統治能力の独占、住民の統治能力の喪失

ホブズが万人による万人のたたかいを調停し、住民と国家との契約により、住民は、他人と戦争する権利を放棄するかわりに、勤労の成果の国家による保護を手に入れるという論理は、実は、統治を専門におこなう階級と、統治されることを専門とする階級との一種の社会内分業の成立を意味した。エンゲルス流にいえば、私人の財産の保護という共同事務を社会のなかで独占する階級の成立は、権力装置の集中、住民の統治能力の喪失と一致するかぎり、社会の共同事務を、社会から疎外されたもの、社会のなかからでて社会のうえにたつものにまで育てあげる。

統治が社会のなかの特定の階級、あるいは階層の排他的な、独占的業務となり、他の階級は、統治の力量、能力を奪われ、支配するものと、支配されるも

7) 池上博「現代資本主義財政論」有斐閣、1974年、終章をみよ。

のとの分業が、社会内分業の一つとして発生し、かつ、固定する過程は、分業の発達にもとづく社会の生産力の発展にともなう不可避免的な過程として認識されてきた。ホブズは、人間の発達と勤労の成果の保護という生産力の進歩を確保するまでの必要不可欠な分業として統治するものと統治されるものとの契約を自然の法として正当化する⁸⁾。この契約は当然の結果として、統治されるものの権利の放棄をともなうであろうし、統治するものへの権利の集中をともなうであろう。彼によれば「人は、他の人々もまたそうであるばあいには、平和と自己防衛のためにそれが必要だとかれがおもうかぎり、すすんですべてのものごとにたいするかれの権利をすてるべきであり、そして、他人がかれにたいしてもつことを、かれがゆるすような、自由を、他人にたいして自分がもつことで、満足すべきである。」⁹⁾

このように主張すれば住民にのこりうる権利とは、生命の危機に対する抵抗権、傷害、投獄への抵抗、人格の確保などに限定されてしまう。だが、その限りで、人間の発達は保障される。平等性をもって闘争しあう人々が人間能力の進歩のために、そして、生産力の進歩のためにおこなう契約とは、特定の人々による統治能力の独占であり、住民の多数者は、権利の放棄によってのみ統治の能力を賛美されるという皮肉な結末をともなう。

A・スミスにとっては、統治するものと統治されるものとの分業関係は、個人の勤労の成果を維持するための社会の防衛という共同の事業をおこなう場合、国家が常備軍を確保して、それまで住民自身のなかに広汎に存在した民兵制度、住民による住民の防衛の権利が解体される過程と一致する¹⁰⁾。この事実、防衛の効率を高めて、分業の成果を社会の繁栄に結びつけうという意味で社会の進歩を意味すると同時に、特定の人々が和戦の決定権をにぎり、住民の行政、評議への「参加」から自由になることをも意味したものである。

8) Hobbes, 前掲訳書, 206-207ページ「理性は、平和にかんする、つごうのよい諸条項を示唆し、人々はそれについて協定するようにみちびかれうる。」

9) 同上, 210ページ。

10) 池上惇「現代資本主義財政論」前出, 63ページ, および299ページ。

スミスはいう。「和戦の決定は、最初は人民全体に委ねられていた。しかし社会が進歩して、都市が要塞で固められ、武器庫の設備が整い、貨幣の貯えが集められ、将軍と士官が任命されるようになると、人民全体がこの種の評議に参加することはできなくなった。そこでこの職分は裁判所の手に期すか、あるいはこの目的のために、別に他の一団の人々が任命されるのが常であった。」¹¹⁾そして、この分業の結果、物質的な富を生産するための分業が格段の進歩をとげ、前節でみたように、社会の成員が、社会内分業の結果として自分の職業に関することしかわからなくなり、社会の防衛や、発達に無関心となれば、住民は、統治の権利を放棄することによって統治をおこなう、というパラドックスはもはや通用せず、住民の統治の能力そのものがうばわれてしまい、国民教育などの反作用がなければ、社会は解体の危機に直面してしまう。ここでスミスはあきらかにホブズよりも一歩前進していて、統治するものと、統治されるものとの分業は、社会の生産力の進歩の産物であるのみならず、社会の生産力の進歩は、社会成員の全面発達を犠牲とし、その発達を一面化することによってのみ達成しうる、との鋭い洞察が含まれているとみなすことができよう。住民は、ここでは、一方では、統治への参加の機会を奪われ、他方では、個人としての発達の全面性から疎外されるという二重の意味で統治の能力を奪われることになるのである。

スミス以後の経済学の進歩があきらかに示しているように、資本主義の発展は、マニュファクチュアの支配的な時代には、分業を骨化し、固定化し、それによって人間の能力を一面的に発展させることによって社会の生産力を高めるのであるが、資本の本源の蓄積、ならびに機械と大工業の発展の過程においては、住民を生産と生活の手段、とりわけ、土地と労働手段からたえず切り離し、住民の能力に流動性と適応性をつよく要求するという新たな生産力の発達の契機をつけ加える。

この事実は、例えば機械によって分業が徹底的におしすすめられる、という

11) A. Smith, *Lectures*, 前掲訳書, 114ページ。

側面と、同じく、機械の導入によって婦人、児童労働の採用に道をひらき、成人労働者との競争が激化し、住民は、農村においても、都市においても、たえざる労働移動、流動性の増大、新しい工場と地域生活への適応を余儀なくされる、という側面が必然的に発展してくることを示している。そうなると、住民は一方では分業の徹底化によって統治から疎外されかつその能力を奪われるだけではなくて、転々と移動をくりかえすなかで、たえざる生存のための競争にかりたてられることによって、生存のために必要な行動以外の要素を奪い去られることを通じて統治への参加の機会も、その能力をも奪われてしまうのである。

ダーウィンは、種の起源において、動植物の自然的器官の発達につき、自然淘汰が一つ一つの形態の小変異を許さなくなり、「一種の用途だけに向けられている道具は、別の用途のためには別の形態をもたねばならない」¹²⁾ことを指摘する。マニファクチュアの道具と人間の能力の発達の一面化に照応したその発達は、生産力の進歩の表現ではあるが、他方では、より大規模な生産力の進歩は、大工業と機械による人間能力の発達の一面化をおしすすめてより精密な細分化された工程のための機械をつくりだすとともに、それによって、個体の生存のための競争を激化せずにはおかない。エンゲルスが指摘するように「個々の資本家のあいだでも、産業と産業のあいだでも、国と国とのあいだでも、自然的または人為的な生産諸条件の良否が死活を決定する。敗者は容赦なく除き去られる。これは、ダーウィンの個体生存競争が、何倍もの狂暴さで自然から社会にうつされたものである。」¹³⁾

かかる生存のための競争が展開されるにあたって、実はホブズのいうような「契約」やスミスのいう「分業」のための住民による「合意」が牧歌的な形で成立したのではなく、いわゆる本源的蓄積の形態をとって、住民の統治能力の

12) ダーウィン著、内山・石田訳「種の起源」創元社、(上)208ページ。

13) エンゲルス著、寺沢恒信訳「空想から科学への社会主義の発展」大月書店 国民文庫、97ページ。

強制的な剝奪がおこなわれたことは、「資本論」の著者がもっとも強調したところであった。統治するものと統治されるものとの分業関係は、封建社会にあっては、土地を所有するものと、分散的な小経営をいとなむものとの分業関係を基礎としている。独立自営農民の発展は、彼らの視野をある程度はひろげ、商品生産と社会内分業への関心をよびおこし、営業の自由権の拡大のための人権に対する興味をよびおこす。しかしながら、統治能力の形成にむけてのこの萌芽は、「契約」を君主におしつける力をもたず、羊毛工業をはじめ、新たな致富の機会に参入しようとする大土地所有者の権力のもとで、土地、生産手段、生活手段から切りはなされ、清掃され、遂には、無一物のプロレタリアートとして工業の周辺、借地農の周辺に投げ出される。発展のきっかけをつかむかにみえた統治能力形成の萌芽は、ついで、強制的な労働日の延長、「血の立法」によって「統治されるもの」にふさわしく徹底的に陶冶され、訓練される。住民の統治能力は最後の一片にいたるまで奪いつくされ、他方の極に、財産の権威にもとづいて国家に金を貸し国庫から公金を引きだしつつ、しかも、新たに工業への投資をおこなう富裕な階級が形成され、私有財産権の法認とともに、大衆的な課税によって公債制度を補足する階級があらわれる。

だが、まさに、労働時間の強制的延長をもたらす法律は、営業の自由や、私有財産権、職業選択の形式的な自由の制度の誕生とともに、労働時間の短縮にむけての、そして、それを自由の名において主張しうる手がかりをあたえる。資本論の著者によれば、14世紀半ばから17世紀末までの労働日延長のための強制法は、「労働日の延長によって人間労働力の萎縮を生産し、そのために、この労働力はその正常な精神的及び肉体的な発達と活動との諸条件を奪われる」のみならず、「労働力そのものの早すぎる消耗と死滅」を意味した¹⁴⁾。労働力の再生産費における損耗費の増大、資本の損失の増大にもかかわらず、資本相互の競争はかかる損失を強制し、「無限度なゆきすぎ」とついで「社会的な収縮り」をよびおこす。人間労働力の萎縮をとりしめるきっかけは、現実には、

14) K. Marx, *Das Kapital*, I. MEW, Bd. 23, S. 281, 全集刊行会訳, 347-348ページ。

機械の導入と、労働者と資本家の形式的に平等な契約関係の破壊、家長である成人労働者が、妻子を奴隷状態にして資本に売り渡し、家族の生活が解体して、生命の生産のための労働がもはや家族の内部から駆逐され、社会の名において、社会の制度として、統治の一部分として生命の再生産に介入せざるをえなくなった瞬間にはじまる。

マルクスはいう。「機械によって労働力の買い手と売り手との法律関係に革命が引き起こされ、そのために全取引が自由な人と人とのあいだの契約という外観さえ失ってしまうのであるが、この革命はのちにイギリスの議会に工場制度への国家干渉のための法律上の口実をあたえた。」「今では資本は未成年者または半成年者を買う。」¹⁵⁾

住民の発達の抑圧は、まず、統治能力から彼らを疎外することを出発点としているが、工場制度、資本の営業の自由権の極限までの発達は、遂に、住民の生命の再生産を家族の手からとりあげ、統治の領域を拡大して、社会的にこれを規制せざるをえないところにまで到達させた。人身売買が営業の自由の一部分でないのであれば、資本は、労働時間の規制、未成年者の教育に関して社会の規制をうけ入れねばならない。しかし、労働時間決定の権利が資本の営業の自由の一部分であれば、工場監督官という新しい行政官が資本をとりしめることは、やはり、社会による営業の自由権の規制である。

生命の再生産と発達の権利が公然と法律によってみとめられることは、統治能力を含めた人間の発達への手がかりを住民が手に入れたこと、統治能力の独占者は、統治能力を徹底的に住民から奪うことによって、逆に、統治能力の発達を社会的に保障する手がかりを住民にあたえたといえるであろう。同時に工場監督官の登場は、新しい型の公務労働の可能性を示唆し、住民の発達の権利をになう労働が住民との新しい分業と協業の関係に入ったことを示している。生存競争の極限までの発展が労働と家族の形態の変化を媒介として住民の統治への参加の可能性と、住民の発達の可能性に道をひらいたことはここではあき

15) K. Marx, *a. a. O.*, SS. 418-419. (516-517ページ)

らかである。小生産者の統治能力の萌芽はおしつぶされたが、公務労働によって支えられた労働者家族の統治能力の形成と発達への萌芽がふたたびあらわれたのである。イギリス労働運動が、普通選挙権と標準労働日、そして教育条項の発展をかかげて登場するときこの萌芽はより系統的な発展を保障されるであろう。

マルクスが言うように『『売り渡すことのできない人権』のはでな目録にかわって、法律によって制限された労働日というじみな大憲章があらわれて、それは『ついに、労働者が売りわたす時間はいつ終わるのか、また、彼自身のものである時間はいつ始まるのか、を明らかにする』のである。なんと変わりはてたことだろう』¹⁶⁾

労働時間と生活時間の区別、それにもとづく人権、それは、所有の力によるものではなく、社会的に保障された発達の権利にもとづくものとなった。新しい、現代的な民主主義の基盤が形成されたことはあきらかである。

労働者はいまや、彼自身の時間の主人公となり、工場法は、「ある精神的なエネルギーを彼らにあたえ、このエネルギーは、ついには彼らが政治的権力を握ることになるように彼らを導いている。」¹⁷⁾と評価されるほどに住民の統治能力の回復と発達の過程を導きだしたのであった。統治能力の独占をつよめる一切の手段が今やその反対物に、すなわち、統治能力の独占をうちやぶる力に転化しつつあるのである。ここに登場する市民は、もはや、小生産者、小所有者としての市民ではない、発達を社会的に保障され、公務労働とのたえざる交流のなかにある個人であり、市民である。

III 大工業における労働能力の「部分化」と 「流動化」が全面発達にあたえる影響

労働時間と生活時間との区別が住民に対して統治能力の回復への最初の手が

16) K. Marx, *a. a. O.*, S. 320. (397ページ)

17) K. Marx, *a. a. O.*, S. 320. (398ページ)

かりをあたえるものとすれば、人間を分業の徹底化にもとづく「労働能力の一面化」とそれに由来する「統治能力の発達からの疎外」という状態から解放して全面的な労働の能力と統治能力の発達へと導く物質的な基礎は大工業によってあたえられる。

一方における労働能力の極限までの「部分化」の進展と、他方における機械制大工業のもとでの労働能力の「流動化」という相矛盾した傾向が、現実に資本蓄積の従属変数としての労働者階級の状態と運動に反映せざるをえないということをはじめて克明に指摘し、しかも、この矛盾が、人間の全面発達にむけての手がかりをつくると考えたのは「資本論」の偉大な功績の一つであった。

資本主義社会における協業と分業、さらに機械制大工業は、労働、作業の分割と、指揮者である資本家（またはその機能分担者）による指揮と総合、精神上的諸機能の独占をもたらすが、「全体労働者の、したがってまた資本の、社会的生産力が豊かになることは、労働者の個人的生産力が貧しくなることを条件としている。」¹⁸⁾ すなわち、「部分労働者たちが失うものは、彼らに対立して資本のうちに集積される。部分労働者たちに対して、物質的生産過程の精神的な諸能力を、他人の所有として、また彼らを支配する権力として、対立させるということは、マニュファクチュア的分業の一産物である。この分離過程は、個々の労働者たちにたいして資本家が社会的労働体の統一性と意志とを代表している単純な協業に始まる。この過程は、労働者を不具にして部分労働者にしてしまうマニュファクチュアにおいて発展する。この過程は、科学を独立の生産能力として労働から切り離しそれに資本への奉仕を押しつける大工業において完了する。」¹⁹⁾

単純な協業からマニュファクチュアへの移行の過程のなかで、いわゆる独立した小生産者の労働と生活、人格の発達における豊かさ、小さなまとまりをも

18) K. Marx, *Das Kapital*, I. MEW, Bd. 23, S. 382, 前掲訳書, 第1分冊 474ページ。

19) K. Marx, *a. a. O.*, S. 382, 同訳書, 473-474ページ。

った全面性は分業と協業のなかで解体され²⁰⁾、個々の労働者の労働能力は独立性をうしない、資本家の工場のなかでのみ、高い生産力を発揮しうるものの、バラバラにされた個人としての独立性は著しく後退する。資本家の工場への労働の依存は、雇用機会への生活の依存を、そして、すでにみたように、住民相互の就業の機会をめぐる生存競争の激化を意味するであろう。個人の労働能力は、一面化された部分作業のうちに固定化され、全面的な労働能力の発達には妨げられる。マニュファクチュアの狭い、技術的な基礎は生産にあたって個人の熟練や技能に多くを依存するために、労働者を資本の附屬物として完全に資本の要求に適合させることは困難であった。しかし、機械の導入は、資本主義的生産が個人の熟練や技能に依存する度合いをますます小さくし、一方では、科学の意識的応用によって分業と協業の原理を徹底しておしすすめる、労働者の部分労働への従事の度合いをますますつよめるとともに、他方では、機械の進歩を武器として、資本の要求に対する労働者のたえざる適応、互換性、流動性をつくりだす。

すなわち、機械と大工業は科学の意識的応用によって分業、部分労働者への労働者の転化を徹底的におしすすめるとともに、他方では「機械体系では大工業は一つのまったく客観的な生産有機体をもつのであって、これを労働者は既成の物質的生産条件として自分の前に見いだす」²¹⁾のである。労働者はこの生産有機体に適応すればよく、機械が筋力を必要としない限り、すべての労働者家族——婦人と児童もまた、労働者となり、子供の遊びの時間、「家族自身のために行われる自由な労働」²²⁾の時間をも、資本家のための労働へと費やすように強制した。ここでは、機械の有機的功能の要求する部分労働——これはもはやマニュファクチュアの時代のような人間労働とはいえない——への適応と、

20) 「独立の農民や手工業者が小規模ながらも発揮する知識や分別や意志は、今ではもはやただ作業場全体のために必要なだけである。生産上の精神的な諸能力が一方の面ではその規模を拡大するが、それは、多くの面でそれらがなくなるからである」 K. Marx, *a. a. O.*, S. 382. (473ページ)。

21) K. Marx, *a. a. O.*, S. 407. (503ページ)

22) K. Marx, *a. a. O.*, S. 416. (515ページ)

たえざる科学技術の応用と、工場の指揮官の都合によっていつでも別の種類の部分労働に適應するように要求されること、が、すなわち、労働能力の「流動性」がつよく要求されている。前節でのべたように、部分労働に適應するための技能労働の能力を教育や訓練によって身につけても、それは機械という独立の有機体の要求によって、別の技能が要求されればたちまち無価値なものとされてしまい、労働力の価値は直接に引き下げられる。機械に対する労働者とその家族の従属は、資本の無政府的競争と産業にふさわしい交通体系のたえざる変革という条件の下では、生存競争の耐えがたいきびしさを生みだす²³⁾。

「機械としては労働手段はすぐに労働者自身の競争相手になる。機械による資本の自己増殖は、機械によって生存条件をなくされてしまう労働者の数に正比例する。……分業は、……労働力を一面化して、一つの部分道具を取り扱うまったく特殊化された技能にする。道具を取り扱うことが機械の役目になれば、労働力の使用価値といっしょにその交換価値も消えてなくなる。労働者は通用しなくなった貨幣のように、売れなくなる。」²⁴⁾

以上の引用文からもあきらかなように、マルクスの「資本論」は、大工業の本性を一方では、「労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性」の必然性への傾向とみ、他方では、「その資本主義的形態において、古い分業をその骨化した分枝をつけたままで再生産する」という相矛盾した傾向を生みだすことを論証し、この「絶対的矛盾」こそ、「労働者の生活状態のいっさいの静穏と固定性と確実性」をなくしてしまう根源であるとみている。

だが、この消極的側面は、工場法の教育条項と結びつくことを通じて、住民の統治能力の一要素としての人間の全面発達の手がかりに転化しうることもまた大工業の積極面として評価されている。マルクスはいう。「工場法の教育条

23) 池上惇「現代資本主義財政論」有斐閣、1974年、終章現代貧困論を参照。

24) K. Marx, *a. a. O.*, S. 454. (563ページ) また、S. 510. (633ページ) も参照。「大工業の原理、すなわち、それぞれの生産過程を、それ自体として、さしあたり人間の手のことは少しも顧慮しないでその構成要素に分解するという原理は、技術学というまったく近代的な科学をつくりだした。」

項は全体としては貧弱に見えるとはいえ、それは初等教育を労働の強制条件として宣言した。その成果は、教育および体育を筋肉労働と結びつけることの、したがってまた筋肉労働を教育および体育と結びつけることの、可能性をはじめて実証した。……それは単に社会的生産を増大するための一方法であるだけでなく、全面的に発達した人間を生みだすための唯一の方法でもあるのである。」²⁵⁾

「はたらきつつ学ぶ権利」の拡大の手がかりがひとたび生みだされてくると、機械制大工業の実現した巨大な成果——(1) とくに中世のギルドのなかに閉じこめられていた「秘技」をうちくだいて、近代的な技術、自然科学の意識的な応用という社会的な方法を開発したということ、及び、(2) すべての個人に対していかなる職業にも従事しうる多面性を要求し、部分労働への献身と併行して、「いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行なうような全体的に発達した個人」の出現の可能性をつくりだしたこと——を社会的な教育制度として確立する条件が確立される。科学技術を社会的に、公開された資料にもとづいて教育する学校、あるいは、職業学校がそれであった。工場法、それは、労働時間の短縮と並んで教育条項を生み、労働者の全面発達のための物質的基礎を労働者の統治能力の発達のための一つの要因に転化する可能性をつくりだした。生存競争と貧困化はまたしてもその反対物を同時に準備していたのである。

IV 住民の全面発達の必然性と公務労働

労働ならびに家族の再生産が工場主および労働者家族の「私事」にまかされることなく、公務労働(工場監督官)との社会的な相互依存関係を通じて遂行される時代は、すでにみたように機械の導入による成人労働力の価値の引き下げ、労働力の価値の家族間への分割の進行する時代であった。いわゆる「市民社

25) K. Marx, *a. a. O.*, SS. 507-508. (629-630ページ) 柳ヶ瀬孝三「公教育費の理論的基礎に関する一考察」愛媛大学法学会「愛媛法学会雑誌」第1巻第1号(1974. 12)。

会」の考察は等しく「独立した個人」をその構成要素とする、といっても、個人の私有財産と営業の自由を基礎とした「独立性」と、他人の不払労働に対する支配力を基礎とした所有を媒介としての労働時間と生活時間の区別、それにもとづく個人の発達の社会的な保障を背景とした「独立性」とはその意味が著しく異なることはいうまでもない。その区別の核心は、資本主義のもたらした物質的富の生産と生命の再生産における社会的性格の発展であり、私的資本の営業の自由権の規制を媒介とした公務労働と住民の労働との社会内分業の発展が存在するという事実であった。

その典型的なあらわれは、労働者が、発達の権利を獲得する前提としての労働時間と生活時間の区別を保障するためには、工場監督官という公務労働の存在が必要であり、工場法の教育条項の発展と義務教育制度によって労働者家族の発達を保障するためには教育労働が必要であり(とくに教育公務員)、衛生、保険を実施するには医療労働が必要であるということである。国家及び自治体における公務労働とそれによって媒介された労働者の生命の再生産は、労働者の全面発達と統治への参加を保障する前提である。

元来、公務員の発展と数の増大の過程は、社会が階級に分裂し、社会の共同業務が社会を抑圧する機関に転化し、住民が統治に参加する機会を奪われ、住民の自発性に依拠して行政が遂行しえなくなり、住民に強制をとまなう統治を遂行した結果であった。すでにみたように、国防や警察における公務員数の増大は、かかる官僚主義的統治のあらわれである。このような官僚主義的統治のなかに、工場監督官という新しい型の公務員があらわれることは何を意味するであろうか？

資本主義社会は、私的所有と商品生産の支配する社会であって、統治するものとされるものとの分業において、統治するものは統治されるものの生存を工場主、資本家にゆだね、資本家は住民相互の生存競争を基礎に剰余価値の生産をおこなう。エンゲルスが「イギリスにおける労働者階級の状態」において述べているように「これらの労働者は、自分ではまったく財産というものをもち

ず、きまったように手から口に消えていく労賃で生活している。」のである。したがって、「文字どおりの原子に解体した社会は、労働者たちのことなど考えもせず、労働者が自分自身とその家族の面倒をみるのは、労働者にまかせておきながら、こうした面倒を、有効かつ永続的にみることのできる手段を労働者にはあたえないのである。」²⁶⁾と。

この場合には、統治されるものと統治するものとの分業は、統治するものはホブズの述べたように、統治の権利を集中し、統治されるものは、統治の権利を放棄すれば足りるのであって、市民の抵抗権と私有財産権を守る上での官僚機構と暴力装置をつくれば足りる。住民生活は、「面倒をみるもの」ではなくて、「放置すればよいもの」である。だが、資本主義社会は、とくに大工業の進歩によって、住民の生活を「放置できないもの」「社会が面倒をみなければならぬもの」へと導いてゆく。これは、資本主義が無政府状態を経済の領域において実現しつつも、営業の自由と「競争」を制限されざるをえない要素をみずからのうちに含んでいるからである。社会による経済生活への介入の重要な前提は、直接には、家族の生命の生産をになう家族内の「自由な労働」を資本家の工場は、婦人、児童を雇用することによって奪ってしまった、という単純な事実にある。このことは、「機械が筋力をなくてもよいもの」とした、ということによって、「性と年齢の差別なしに」「労働者家族の全員を資本の直接的支配のもとに編入」した。そして賃労働者の数は飛躍的に拡大し、「資本家のための強制労働は、子供の遊びにとって代わっただけではなく、家庭内で慣習的な限界のなかで家族自身のために行なわれる自由な労働にもとって代わったのである。」²⁷⁾

労働力の価値は1人1人の労働者についてみれば著しく低下し、家族全体をとってみれば、以前より多くの価値をもつというこの事態は、家族の生命の再生産という点からみると、家族の生命と発達を保障する労働が資本によって奪

26) F. Engels, Lage der arbeitenden Klasse in England, MEW, Bd. 2, S. 304. (304ページ)

27) K. Marx, a. a. O., S. 416. (515ページ)

いとられてしまうことを意味し、「放置」するならば、労働者家族の生命の再生産は不可能となり、生命力は著しく浪費されてしまうことを意味するであろう。

したがって、私的所有と商品生産、契約者相互の対等で平等な形式的関係という一般的環境のなかで、労働者家族の生命の再生産を維持するために、社会は、資本の営業の自由権の一部であった無制限な労働時間、就業年齢の無視、生活時間と労働時間の無区別性にもとづく営業を取り締らざるをえなくなる。国家権力が、資本家のための統治能力の独占を官僚機構と暴力装置によって実行するだけではなくて、社会は家族の生命を維持するための労働を社会内分業の一つとしてつくりだし、例えば、工場監督官や、医師や、教師によって家族の生命の再生産の一部をになわせ、慣習的な家庭内の自由な労働にかかわって、公務労働として、再建をはからざるをえない。このとき以来、労働行政、教育行政、医療、福祉などの行政をになう公務員を官僚機構と営業の自由権の放任、暴力装置の一部にとりこむか、それとも、住民の自治権、普通選挙権、資本の営業の自由権に対する統制措置を背景として、住民の発達をになう労働者＝公務労働者として逆に官僚機構を民主主義的に統制する手がかりとするか、という深刻な対立が発生してきた。公務労働者は一方では、官僚機構の末端をにない、生命の再生産をになうべき労働を逆に、資本の営業の自由権に従属させ、放任と、一面化をもたらし労働に転化させられようとし、他方では、官僚機構に対抗して労働者の生命を維持し、それをになう労働としてかつての家庭内の自由ではあるが慣習的な労働を社会的で、組織的で、科学的な知識によって支えられた系統的な労働として再建しようとする。

前者の方向は、国家機関のなかに工場制度の成果である分業と機械をもち込み、公務労働者を一面的な視野しかもちえない「部分労働者」に固定し、住民に対立し、「営業の自由」によってたえず放任行政に転化される「公務」をつくりだそうとする。しかし、この方向は、公務労働の内容を不熟練労働にしばしば転化させ、公務員を労働者から補充せざるをえなくさせ、住民とたえず交

流し、経済的利益も住民と一致する公務員を多数つくりだすことによって、後者の方向を究極的には促進してゆく。

マルクスは、「臨時中央委員会代表にたいする個々の問題についての指示」においていう。「労働者階級のもっとも啓蒙された部分は、労働者階級の将来、したがって人類の将来は、まったく労働青年の教育にかかっていることを、完全に意識している。それはまず第一に児童と少年とを、現代の生産組織の破壊的な作用から守らなければならないことを知っている。このことは社会的意識を社会的力に転化することによってのみ達成することのできるものであり、このことはいまの条件のもとでは、国家権力がその勵行を強制する一般的法律によってのみ達成することができる。このような法律を要求しても、労働者階級が政府の権力を強めるようなことは決してない。反対に、労働者階級は、現在自分に反対して用いられている権力を、自己の手段にかえるのである。」²⁸⁾

さて、家族の生命の生産をになう公務労働の誕生において注目すべきいま一つの問題は、中央集権と地方自治の双方における公務労働と、地域の伝統的な生活共同体の役割、その解体と国家権力の関係である。資本主義が本源的蓄積と商品経済の発展によって、さらに大工業の地方への進出によって、地域の生活共同体を破壊し、共同体がになっていた地域住民の生命の再生産の機能をうばいとり、しばしば大工業にこれをゆずり渡してしまうことはよく知られている。農村における入会権の収奪や、地域開発における旧土地の収用と工業用地、ダムなどへの転化過程は、都市においても農村においても住民生活の日常的なない手が、住民の習慣的な統治の機構の解体を通じて国家、官僚機構を媒介としつつ資本へとゆずり渡されてゆくことを示している。

マルクスもイギリスの農村や植民制度において、共同体が解体され、国家権力へと編入される過程で、地域社会の共同業務（例えば洪水防止）などの機能が同時にうばわれ、イギリスの植民地においてかえって水害などが多発することを指摘している。

28) 矢川徳光編「マルクス＝エンゲルス教育論」青木書店、1956年、71ページ。

したがって、大工業は、家族の生命の生産のみならず、地域社会における自然と人間の物質代謝そのものを伝統的で自然発生的な形ではもはや許すことはできず²⁹⁾、都市問題および、農村問題を大規模につくりだすのである。

農村における小生産者の生活も都市の中小業者の生活も、機械という共通の基盤が工業にも農業にも進出する結果、等しく、過剰人口の運動にまき込まれ、労働者と同様に、保育、教育、医療、福祉において、家族や生活共同体にのみ頼ることはできず、国家や自治体の行政対象として、都市と共通の基盤をもつにいたる。小財産所有を基礎とした民主主義は、ここではそれ自体の力が弱まり、都市との関連、および、家族と生活共同体の役割がのこっているところでは、家族関係、財産区などの伝統的関係の民主主義化、さらには近代的な協同組合化の力を背景とした民主主義と「自立した個人」が生みだされてくる。

労働者の全面発達にくらべて農民、小生産者のそれは、独立小生産者の知識、分別、判断と大工業と文化、教育、交通のもたらす近代的制度との結合、連続性としてあらわれるであろう³⁰⁾。

したがって、全国的な規模での普通選挙権、労働時間の短縮、教育条項、保険条項と並んで、地域社会における地方自治の要求、教育自治、災害防止、都市政策、農村政策が登場し、労働者のみならず、住民全体の自治の力を飛躍的に拡大せざるをえない瞬間がやってくる。地方公務員が、国家公務員とともに、地域における資本の営業の自由権を規制し、住民の全面発達を保障しようとする方向があらわれる。

もちろん、官僚機構は、地域の末端にまでその力をのぼそうとして、住民自治をになうべき労働を住民に対立し、「営業の自由」「行政の無為」の領域に引きずり込もうとする。

中央集権的な民主主義的法律の発展と地方自治の相互関係が発展するのは、このような対抗関係を媒介としてであることはいうまでもない。大工業によっ

29) K. Marx, *a. a. O.*, S. 528. (656ページ)

30) 島恭彦「財政学概論」岩波書店、1963年、地方財政論の章をみよ。

てあたえられた住民の全面発達の手がかりは、公務労働と住民との新しい分業のなかでより具体的で、系統的な手段を獲得しうるのである。

V 結びにかえて

統治するものと統治されるものとの分業が次第に固定しえなくなる大きな手がかりは、家族と地域の生命の生産のにない手 שהוא 他ならぬ大工業と官僚制によって解体され、住民の生命の再生産が国家による行政の対象として「再建」されざるをえなくなる、という点にあった。

いわば生存競争を極限にまでおしすすめる社会の進歩は、生存のための競争から、人間の発達のための競争へと社会の流れを変化させ、全面発達への手がかりをもち、統治に参加し、統治能力を系統的に——公務労働との分業のなかで——発展させてゆく手がかりをついに作りだしたのである。

このようにみえてくると、従来の経済学や市民社会論でとりあつかわれてきた市民の概念は、再検討を要するのはもちろんのこと、そもそも統治するものと統治されるものとの分業、その克服の基礎としての人間の全面発達の必然性を論証しえないような市民社会論はなりたちえないものといわなければならないであろう。

従来、日本の経済学がとりあげてきた「市民像」は、多くの場合、「勤労にもとづいて自立した個人」であり、共同体に対する帰属の意識をもつことなく、共同体に対して自立した個人のイメージであった。だが、自立の基礎に単なる財産の所有があるのではなく、個人の全面発達があるものとすれば、個人が小生産者としての知識、分別、判断をもつ場合と、それが否定されて、しかもなお、個人として全面発達しうること³¹⁾を経済学および国家論によりつつ論証し

31) 市民社会論の提起と経済学における工場法の意義を結合した内田義彦氏の指摘はこの意味でより発展させられるべきであろう。「経済的範疇の人格化として人間をとらえるということは、同時に経済的範疇そのものに含まれる矛盾——二者闘争的性格——を止揚するものも、また人間そのものであるということを、当然に意味するはずであります。」「資本論の世界」岩波書店、1966年。

なければならない。

大工業と国家、住民の統治能力の発展と切りはなされた市民社会論はあきらかに一箇の抽象であり、低い生産力水準に照応したままでの市民像の固定化にみちびくような抽象であるにすぎない。